

平成 30 年 度

里 庄 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

里 庄 町

(総 則)

第1条 平成30年度里庄町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3,930	戸
(2) 年 間 給 水 量	1,406,000	m <sup>3</sup>
(3) 年 間 受 水 量	1,450,000	m <sup>3</sup>
(4) 1 日 平 均 給 水 量	3,852	m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	278,960	千円	
第1項 営 業 収 益	263,619	千円	
第2項 営 業 外 収 益	15,340	千円	
第3項 特 別 利 益	1	千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用	264,414	千円	
第1項 営 業 費 用	256,476	千円	
第2項 営 業 外 費 用	5,937	千円	
第3項 特 別 損 失	1	千円	
第4項 予 備 費	2,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 113,341千円は当年度消費税資本的収支調整額 6,507千円、建設改良積立金 10,000千円及び過年度分損益勘定留保資金 96,834千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			12,240 千円
第1項 工事負担金			3,000 千円
第2項 他会計からの出資金			1,240 千円
第3項 補償金			8,000 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			125,581 千円
第1項 建設改良費			98,598 千円
第2項 企業債償還金			26,983 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 21,174 千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は 2,000千円と定める。

平成30年3月5日提出

里庄町長 加藤 泰久

平成30年度里庄町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			278,960	
	1 営業収益		263,619	営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	249,030	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	12,000	下水関連給水管移設工事
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,589	材料売却代、他会計負担金、手数料等
	2 営業外収益		15,340	
		1 受取利息及び配当金	410	預金利息、長期貸付金利息、有価証券利子
		2 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	14,628	長期前受金の収益化分
		4 雑 収 益	1	
		5 他 会 計 補 助 金	300	児童手当補助金
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			264,414	
	1 営業費用		256,476	営業活動に伴う費用
		1 原水及び浄水費	157,489	受水に要する費用
		2 配水及び給水費	16,641	配水及び給水等に要する費用
		3 受託工事費	12,000	下水関連給水管移設工事
		4 総 係 費	14,621	事業活動全般に関する費用
		5 減価償却費	51,723	固定資産償却費
		6 資産減耗費	3,001	き損、滅失による除却費
		7 その他営業費用	1,001	給水装置用材料売却原価等
	2 営業外費用		5,937	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,337	企業債に対する利息
		2 消 費 税	1,500	消費税納税予定額
		3 雑 支 出	100	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	不納欠損
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			12,240	
	1 工事負担金		3,000	
		1 工事負担金	3,000	工事申込負担金
	2 他会計からの 出 資 金		1,240	
		1 負担区分に基づく出資金	1,240	消火栓新設工事負担金、児童手当負担金
	3 補 償 金		8,000	
1 補 償 金		8,000	下水道工事に伴う配水管移設補償金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			125,581	
	1 建設改良費		98,598	
		1 配 水 設 備 費	82,098	配水設備に係る費用
		2 営 業 設 備 費	16,500	営業設備に係る費用
	2 企業債償還金		26,983	
1 企 業 債 償 還 金		26,983	企業債に対する元金償還	

平成30年度里庄町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	12,342
	(2) 減価償却費	51,723
	(3) 固定資産除却費	3,000
	(4) 引当金の増減額 (△は減少)	39
	(5) 長期前受金戻入	△ 14,628
	(6) 受取利息及び配当金	△ 410
	(7) 支払利息	4,337
	(8) 未収金の増減額 (△は増加)	439
	(9) 未払金の増減額 (△は減少)	0
	(10) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	71
	(11) 前払金の増減額 (△は増加)	0
	(12) 預り金の増減額 (△は減少)	80
	小計	56,993
	(13) 利息及び配当金の受取額	410
	(14) 利息の支払額	△ 4,337
	業務活動によるキャッシュ・フロー	53,066
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 112,238
	(2) 有価証券の売却による収入	0
	(3) 工事負担金等による収入	17,765
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,473
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 企業債の償還による支出	△ 26,983
	(2) 他会計からの出資による収入	1,240
	(3) 企業団への貸付金回収による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,743
IV	現金の増減額	△ 67,150
V	現金の期首残高	180,610
VI	現金の期末残高	113,460

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	6,422	3,612	10,034	3,044	13,078	
	資本勘定支弁職員	1	3,698	2,060	5,758	1,798	7,556	
	合 計	3	10,120	5,672	15,792	4,842	20,634	
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	6,165	3,437	9,602	2,911	12,513	
	資本勘定支弁職員	1	3,615	1,969	5,584	1,647	7,231	
	合 計	3	9,780	5,406	15,186	4,558	19,744	
比 較	損益勘定支弁職員	0	257	175	432	133	565	
	資本勘定支弁職員	0	83	91	174	151	325	
	合 計	0	340	266	606	284	890	

(単位：千円)

手 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉 (引当金)	計
前年度	584	99	927	1,869	1,147	0	0	780	5,406	
比 較	△ 26	29	81	49	93	0	0	40	266	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	340	給与改定に伴う増減分	23	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2 % 給与改定実施時期 平成29年4月1日	改定率は人事院勧告による平均改定率
		昇給に伴う増加分	317	平均昇給率 3.2 % 昇給職員数 3 人	
		その他の増減分	0	人事異動等に伴う増減分	0
手 当	266	制度改正に伴う増減分	94	給与改定等に伴う増額分	94
		その他の増減分	172	人事異動等に伴う増減分	172



3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,867	—
	平均給与月額 (円)	294,933	—
	平均年齢 (歳)	36.0	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,200	—
	平均給与月額 (円)	284,933	—
	平均年齢 (歳)	34.3	—

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	—	136,500	—	136,500
高 校 卒	147,100	—	147,100	—
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

(3) 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
平成30年1月1日現在	1 級	1	33.3	
	2 級			
	3 級	1	33.3	
	4 級	1	33.3	
	5 級			
	6 級			
	計	3	100.0	
平成29年1月1日現在	1 級	1	33.3	
	2 級			
	3 級	1	33.3	
	4 級	1	33.3	
	5 級			
	6 級			
	計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級～2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事・技師	主任	主 査	課長補佐	課長・参事

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	昇給号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		3	3		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	昇給号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		3	3		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成30年度里庄町水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
イ 土地							8,780	
ロ 建物					35,681			
ハ 構築物	減価償却累計額				△ 18,351		17,330	
ニ 機械及び装置	減価償却累計額				2,154,156			
ホ 工具器具及び備品	減価償却累計額				△ 892,324		1,261,832	
ヘ 車両運搬具	減価償却累計額				90,451			
ト 建物	減価償却累計額				△ 63,335		27,116	
有形固定資産合計					40,985			
					△ 28,513		12,472	
					720			
					△ 684		36	
							395	
								1,327,961
(2) 投資資産								
イ 出資							3,461	
ロ 有価証券							30,000	
投資資産合計								33,461
								1,361,422
2 流動資産								
(1) 現金預金							113,460	
(2) 未収引当金							64,139	
(3) 貸倒引当品							△ 57	
流動資産合計							4,579	
								182,121
								<u>1,543,543</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

39,180

(2) 修繕引当金

10,300

固定負債合計

49,480

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

22,879

(2) 預り金

14,919

(3) 預り保証金

300

(4) 未払金

13,000

(5) 賞与等引当金

977

流動負債合計

52,075

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

8,176

ロ 同 収 益 化 累 計 金 額

△ 7,767

409

ハ 工 事 負 担 金 額

406,791

ニ 同 収 益 化 累 計 金 額

△ 225,823

180,968

ホ 受 贈 財 産 評 価 額

182,112

ヘ 同 収 益 化 累 計 金 額

△ 123,617

58,495

ト その他長期前受金

154,439

チ 同 収 益 化 累 計 金 額

△ 25,941

128,498

長期前受金合計

368,370

(2) 建設仮勘定長期前受金

15

繰延収益合計

368,385

負債合計

469,940

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自己資本金		981,193	
資 本 金 合 計			981,193
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	16,911		
ロ 受贈財産評価額	36,742		
ハ その他資本剰余金	521		
資 本 剰 余 金 合 計		54,174	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	15,700		
ロ 目的充当済未処分利益剰余金	10,000		
ハ 前年度未処分利益剰余金	194		
ニ 当年度純利益	12,342		
利 益 剰 余 金 合 計		38,236	
剰 余 金 合 計			92,410
資 本 合 計			1,073,603
負 債 ・ 資 本 合 計			1,543,543

平成29年度里庄町水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地					8,780	
	ロ 建 物	35,681					
	ハ 同 減 価 却 累 計	△ 17,724				17,957	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,091,795					
	ホ 同 減 価 却 累 計	△ 881,891				1,209,904	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	88,754					
	ト 同 減 価 却 累 計	△ 61,378				27,376	
	ト 建 設 仮 勘 定	29,411					
	ト 有 形 固 定 資 産 合 計	△ 24,413				4,998	
		720					
		△ 684				36	
						395	
							1,269,446
(2)	投 資 資 産						
	イ 出 有 形 固 定 資 産					3,461	
	ロ 長 期 投 資 資 産					30,000	
	ロ 有 形 固 定 資 産 合 計					0	
							33,461
							1,302,907
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					180,610	
(2)	未 収 引 当 金					64,578	
(3)	貯 蔵 品					△ 42	
	流 動 資 産 合 計					4,650	
							249,796
							1,552,703

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

62,059

(2) 修繕引当金

10,300

固定負債合計

72,359

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

26,982

(2) 預り金

14,839

(3) 預り保証金

300

(4) 未払金

13,000

(5) 賞与等引当金

953

流動負債合計

56,074

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

8,176

同 収益化累計額

△ 7,767

409

ロ 工事負担金

404,013

同 収益化累計額

△ 218,379

185,634

ハ 受贈財産評価額

181,113

同 収益化累計額

△ 119,825

61,288

ニ その他長期前受金

139,451

同 収益化累計額

△ 22,548

116,903

長期前受金合計

364,234

(2) 建設仮勘定長期前受金

15

繰延収益合計

364,249

負債合計

492,682

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自己資本金		969,953	
資 本 金 合 計		<u>969,953</u>	969,953
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工 事 負 担 金	16,911		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	36,742		
ハ その他資本剰余金	521		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>54,174</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	15,700		
ロ 目的充当済未処分利益剰余金	10,000		
ハ 前年度未処分利益剰余金	97		
ニ 当 年 度 純 利 益	10,097		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>35,894</u>	
剰 余 金 合 計			<u>90,068</u>
資 本 合 計			<u>1,060,021</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>1,552,703</u>





I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	33～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	3～15年
車両運搬具	3～4年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に退職手当負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引  
当該事項はない。

III 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産等  
該当する資産はない。

- 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は0円である。

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
当該事項はない。

- 4 引当金の取崩し

- (1) 賞与等引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として953千円を支給することとなるため、前年度末に引き当てる予定額953千円を取り崩す見込みである。

IV 減損損失

当該事項はない。

V その他の注記

当該事項はない。

平成30年度里庄町水道事業会計予算積算基礎

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 水道事業収益			278,960	278,183	777	
1 営業収益			263,619	262,858	761	
	1 給水収益		249,030	248,322	708	
		水道料金	249,030	248,322	708	有収水量1,406千m <sup>3</sup> 有収率97% @164円
	2 受託工事収益		12,000	12,000	0	
		受託工事収益	12,000	12,000	0	下水関連給水管移設工事
	3 その他営業収益		2,589	2,536	53	
		材料売却収益	648	648	0	給水装置新設に伴う材料売却代
		他会計負担金	500	500	0	消火栓維持管理負担金
		手数料	150	150	0	開閉栓手数料 130 工事業者登録手数料 20
		雑収益	1,291	1,238	53	公共下水道使用料収納事務受託料
2 営業外収益			15,340	15,324	16	
	1 受取利息及び配当金		410	519	△ 109	
		預金利息	275	390	△ 115	1年定期 30,000千円×0.3% 90 1年定期 30,000千円×0.2% 60 2年定期 50,000千円×0.25% 125
		貸付金利息	0	9	△ 9	西南水道企業団より長期貸付金利息
		有価証券利子	135	120	15	クレディ・ステップ・アップ 社債 135 30,000千円×0.45%
	2 消費税還付金		1	1	0	
		消費税還付金	1	1	0	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
	3 長期前受金戻入		14,628	14,513	115	
		長期前受金戻入	14,628	14,513	115	工事負担金 7,444 受贈財産評価額 3,791 その他長期前受金 3,393
	4 雑 収 益		1	1	0	
		雑 収 益	1	1	0	
	5 他会計補助金		300	290	10	
		一般会計補助金	300	290	10	児童手当補助金
3 特別利益			1	1	0	
1 過年度損益 修正益			1	1	0	
	過年度損益 修正益		1	1	0	

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 水道事業費用			264,414	265,127	△ 713	
1 営業費用			256,476	256,752	△ 276	
	1 原水及び浄水費		157,489	157,057	432	
		受 水 費	156,600	156,168	432	1,450km <sup>3</sup> @100円/m <sup>3</sup>
		手 数 料	6	6	0	職員微生物検査手数料
		委 託 料	883	883	0	毎日検査委託料 (2箇所) 130 水質検査委託料 753
	2 配水及び給水費		16,641	17,237	△ 596	
		給 料	2,312	2,150	162	1名
		手 当	1,521	1,425	96	期末手当 389 勤勉手当 230 扶養手当 318 通勤手当 51 時間外手当 150h 233 児童手当 300
		賞与等引当金 繰 入 額	359	338	21	期末・勤勉手当分 302 法定福利費分 57
		法 定 福 利 費	1,043	975	68	長期 437 短期 157 福祉 9 事務費 12 互助組合 5 調整負担金 4 公務災害 20 追加費用 51

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
						退職手当負担金 324
						退職準備積立金 24
		旅 費	50	474	△ 424	出張旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等
		備 消 耗 品 費	50	50	0	事務及び工事用消耗品費
		燃 料 費	50	50	0	車両機器等燃料費
		光 熱 水 費	35	25	10	各ポンプ場電灯料
		修 繕 費	5,000	5,000	0	給配水施設全般維持修繕費 3,000 メーター改造修理費 500 メーター・消火栓維持修繕費 1,500
		動 力 費	2,450	2,400	50	加圧ポンプ場動力費
		薬 品 費	150	150	0	追加用塩素
		路 面 復 旧 費	100	100	0	道路修復費
		材 料 費	2,000	2,000	0	給配水維持修繕用
		委 託 料	1,451	2,030	△ 579	ポンプ点検委託料 130 配水池管理委託料 100 水道台帳データ入力業務委託料 1,221
		補 償 費	50	50	0	補償費
	3. 受託工事費		12,000	12,000	0	
		材 料 費	2,000	2,000	0	給水仮設材料
		工 事 請 負 費	10,000	10,000	0	下水関連給水管移設工事
	4. 総 係 費		14,621	15,096	△ 475	
		給 料	4,110	4,015	95	1名
		手 当	1,571	1,522	49	期末手当 639 勤勉手当 430 通勤手当 24 時間外手当 170h 478

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	說 明
		賞与等引当金 繰 入 額	618	590	28	期末・勤勉手当分 518 法定福利費分 100
		法 定 福 利 費	1,844	1,788	56	長期 758 短期 274 福祉 14 介護 37 事務費 12 互助組合 9 調整負担金 4 公務災害 26 追加費用 92 退職手当負担金 576 退職準備積立金 42
		旅 費	30	30	0	出張旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等
		備 消 耗 品 費	100	100	0	事務用消耗品費
		印 刷 製 本 費	300	500	△ 200	帳票等印刷費
		通 信 運 搬 費	200	200	0	郵券料等
		手 数 料	500	500	0	口座振替手数料
		賃 借 料	256	256	0	テレメータ用電話回線借上料
		委 託 料	4,422	4,487	△ 65	水道料金システム保守委託料 1,193 メーター検針事務委託料 1,925 企業会計システム保守委託料 396 設計積算システム保守委託料 908
		修 繕 費	100	222	△ 122	車両、機器等修繕費
		研 修 会 費	30	280	△ 250	研修会費
		会 費 負 担 金	158	153	5	日本水道協会会費 90



款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
						日本水道協会中国四国支部会費 35 日本水道協会岡山県支部会費 15 岡山県西南地区水道協議会会費 13 公共料金等暴力対策協議会会費 5
		函 書 費	60	60	0	函書費
		保 険 料	278	343	△ 65	自動車任意保険料 30 機械設備損害保険料 118 検針員傷害保険料 60 水道賠償責任保険料 70
		貸倒引当金繰入額	24	30	△ 6	
	5 減価償却費		51,723	51,360	363	
		有形固定資産減価償却費	51,723	51,360	363	建物 627 構築物 43,234 機械及び装置 3,762 工具器具備品 4,100
	6 資産減耗費		3,001	3,001	0	
		棚卸資産減耗費	1	1	0	き損、滅失に伴う除却費
		固定資産除却費	3,000	3,000	0	廃止・撤去に伴う固定資産除却費
	7 その他営業費用		1,001	1,001	0	
		材料売却原価	1,000	1,000	0	給水装置用材料売却原価
		雑 支 出	1	1	0	
2 営業外費用			5,937	7,374	△ 1,437	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		4,337	5,774	△ 1,437	
		企業債利息	4,337	5,774	△ 1,437	政府債 4,057 公庫債 280

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	說 明
	2 消 費 稅		1,500	1,500	0	
		消 費 稅	1,500	1,500	0	消費税納税予定額
	3 雜 支 出		100	100	0	
		雜 支 出	100	100	0	
3 特別損失			1	1	0	
	1 過年度損益 修正損		1	1	0	
		過年度損益 修正損	1	1	0	未収金不納欠損
4 予 備 費			2,000	1,000	1,000	
	1 予 備 費		2,000	1,000	1,000	
		予 備 費	2,000	1,000	1,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 資本的収入			12,240	18,920	△ 6,680	
1 工事負担金			3,000	3,000	0	
	1 工事負担金		3,000	3,000	0	
		工事負担金	3,000	3,000	0	工事申込負担金
2 他会計からの 出 資 金			1,240	1,920	△ 680	
	1 負担区分に 基づく出資金		1,240	1,920	△ 680	
		負担区分に 基づく出資金	1,240	1,920	△ 680	消火栓新設による負担金 2基分 1,000 児童手当負担金 240
3 補 償 金			8,000	8,000	0	
	1 補 償 金		8,000	8,000	0	
		補 償 金	8,000	8,000	0	下水道工事に伴う水道管移設補償金
4 投 資			0	6,000	△ 6,000	
	1 貸付回収金		0	6,000	△ 6,000	
		貸付回収金	0	6,000	△ 6,000	西南水道企業団より長期貸付回収金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 資本的支出			125,581	91,498	34,083	
1 建設改良費			98,598	65,953	32,645	
	1 配水設備費		82,098	61,953	20,145	
		給 料	3,698	3,615	83	1名
		手 当	2,300	2,389	△ 89	期末手当 890 勤勉手当 580 扶養手当 240 通勤手当 53 時間外手当 120h 297 児童手当 240
		法定福利費	1,798	1,647	151	長期 772 短期 279 福祉 14 介護 37 事務費 12 互助組合 8 調整負担金 4 公務災害 25 追加費用 92 退職手当負担金 518 退職準備積立金 37
		旅 費	30	30	0	研修旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等
		備 消耗品費	100	100	0	工事用消耗品費

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
		燃 料 費	100	100	0	車両機器等燃料費
		通 信 運 搬 費	1	1	0	通信運搬費
		研 修 会 費	50	50	0	講習会参加会費
		材 料 費	2,000	2,000	0	工事関係材料費
		工 事 請 負 費	70,000	50,000	20,000	下水道関連工事 45,000 その他工事 25,000
		賃 借 料	1	1	0	仮設材料リース料
		委 託 料	2,000	2,000	0	下水関連等配水管設計委託料
	2 営業設備費		16,500	4,000	12,500	
		固定資産購入費	16,500	4,000	12,500	量水器購入費 4,000 企業会計システム購入費 3,700 料金システム購入費 8,800
	2 企業債償還金		26,983	25,545	1,438	
	1 企業債償還金		26,983	25,545	1,438	
		企業債償還金	26,983	25,545	1,438	政府債 25,385 公庫債 1,598